

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	826,732	流動負債	356,002
現金及び預金	155,285	買掛金	88,773
受取手形	2,197	短期借入金	50,000
売掛金	186,110	1年以内償還予定の社債	20,000
商品	430,772	1年以内返済予定の長期借入金	120,132
仕掛品	541	未払金	39,472
前渡金	47,338	未払費用	6,434
前払費用	3,006	未払法人税等	19,235
その他	1,480	未払消費税等	9,098
固定資産	62,559	預り金	2,619
有形固定資産	43,990	その他	237
建物	2,765	固定負債	237,261
車両運搬具	150	社債	40,000
工具、器具及び備品	435	長期借入金	197,261
土地	40,638	負債合計	593,263
無形固定資産	183	(純資産の部)	
電話加入権	183	株主資本	295,378
投資その他の資産	18,386	資本金	47,955
投資有価証券	4,870	資本剰余金	46,291
出資金	30	資本準備金	46,291
長期前払費用	1,309	利益剰余金	225,191
保証金	6,559	その他利益剰余金	225,191
繰延税金資産	5,512	繰越利益剰余金	225,191
その他	103	自己株式	△ 24,060
		評価・換算差額等	650
		その他有価証券評価差額金	650
		純資産合計	296,028
資産合計	889,291	負債及び純資産合計	889,291

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

二 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得をした建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～6年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

三 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,857千円

2. 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務 69千円

四 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用 507千円

未払事業税 1,695千円

商品評価損 2,074千円

一括償却資産 109千円

投資有価証券評価損 5,567千円

繰延税金資産小計 9,954千円

評価性引当額	△ 4,107 千円
繰延税金資産合計	5,846 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	334 千円
繰延税金負債合計	334 千円
繰延税金資産純額	5,512 千円

五 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません

六 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	376円72銭
1株当たり当期純利益	39円23銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	30,832 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る金額	30,832 千円
普通株式の期中平均株式数	785,800 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

七 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

八 登記純損益金額

30,832 千円

以上